

馬華社会における教育問題

小 木 裕 文

は じ め に

複合民族国家では各民族間の対立が言語、教育、文化、宗教などをめぐってしばしば派生し、国家の安定と民族間の融和を大きく脅かすことがある。とりわけ、教育問題は各民族の人的資力の形成や母国語文化の維持と発展に深く関わっているため、政治権力を掌握している優勢民族による強制的、急進的な教育政策は劣勢民族のコミュナリズムを昂めることになり対立を強めやすい。東南アジアの中で、典型的な複合民族国家であるマレーシアはマレー系47%、華人と呼ばれる中国系34%、インド系9%という構成で、⁽¹⁾ マレー系と華人の人口比率が伯仲している。

この国では経済水準が劣っているマレー人が1957年の独立以後、軍と警察を背景に政治を主導する立場にある。流通経済を握り、団結力とマン・パワーの高さを誇る華人は、マレー人にとって常に彼らの政治的主導権を脅かす存在であった。1969年に起きた5・13事件と呼ばれる人種暴動事件⁽²⁾は急進的なマレー人グループが華人追い落としのために画策したといわれている。⁽³⁾ この事件後、政府はマレー人の特権を憲法に明記し、ブミプトラ（土着の民）政策というマレー人優先政策を急テンポに推進している。経済面のみならず、教育、言語、文化面での狭隘な同化政策は華人社会を中心とする非マレー人社会に不満と疎外感を惹起させている。ブミプトラ政策の中で、最も重要視されている領域は教育であり、教育体系の改編が徹底的に推進されている。これに対し、華人社会は危機感を増大させ様々な抵抗運動を展開している。70年代に入って、顕在化した華人の母国語・母国文化を擁護する運動は次の三点を中心に展開され、華人社会のマ

レー化政策に対する抵抗線がここに集約されている。

(1) 華語小学校の改制問題

——教授用語の改制をめぐって——

(2) 独立華語中学の現況

——“支持独中”運動について——

(3) 独立大学設立運動

——華人の高等教育運動について——

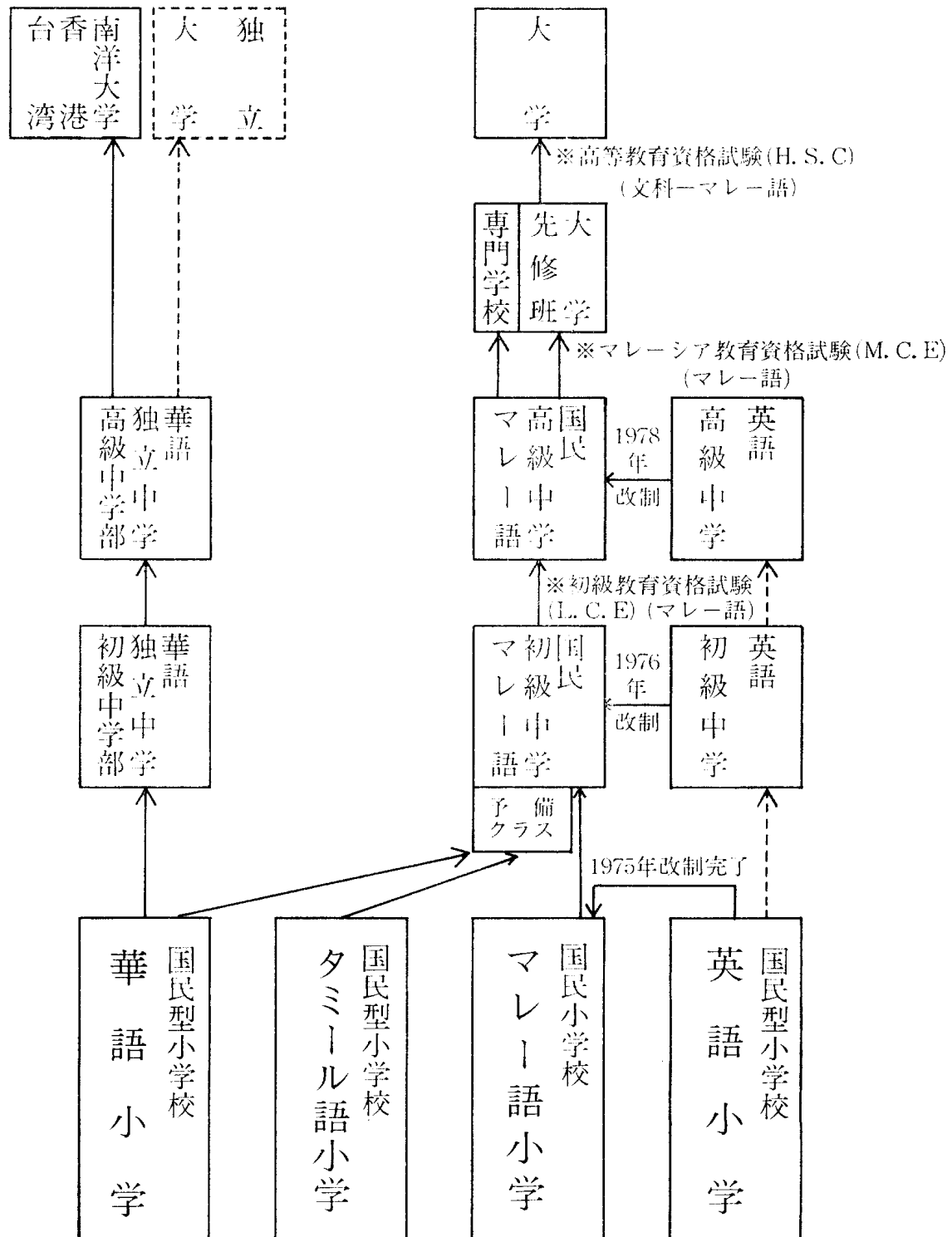
本稿ではこの三点を初歩的に検討することで、複合民族国家における民族教育がこの地域の国民的統合、文化的統合にとって如何なる意味を持っているかを明らかにしていきたい。また、複合民族国家における言語教育問題の解決の方向をも探っていきたい。

I 華語小学校の改制問題

マレーシアはシンガポールに次いで華語と呼ばれる標準中国語が普及している地域である。南洋に移り住んだ華僑は「華僑あるところ華校あり」という言葉の如く、華僑学校を到るところに設立し、伝統文化の保持と教育の向上に務めてきた。華僑学校の発展は華僑の創造能力の豊かさと中華文化を愛護する伝統的精神を示しているといえよう。北京官話と呼ばれていた標準語が華僑学校で教授用語として使われ始めたのは20世紀の初めとされている。1903年、康有為が当地に南来し、従来の私塾的な学校にかわって新式の学校を設立した頃からだといわれる。⁽⁴⁾ 中国南方各省出身の華僑及びその子弟の教育に福建語、広東語といった方言ではなく、北京官話と呼ばれる標準語が教授用語として用いられたことは、華僑社会の統一と中国に対する精神的絆を一層強めることになった。

1920年前後には北京官話にかわって国語という呼び方が定着していた。現在、使われている華語という言葉は1950年代の独立運動の時期に、華僑という呼び方が華人という言葉に変わった様に、国語にかわって用いられるようになった。この変化は居住国の中国系住民として自己を位置づけ、

図1 現行の教育体系



〈落地生根〉を目指す華人の意識変化が言語の面にも反映した一例を示している。

さて、このように戦前から独立前後にかけて大きく発展してきた華僑学校と華語教育は、中国の教育体系における僑民教育の一環から複合民族国家であるマレーシアの教育体系へと組み込まれていく過程で、一つの転換期を迎えることになった。華僑学校の発展に比べ、マレー人の学校教育は遙かに遅れた地位にあった。独立後、イギリスの援助の下、政治権力を握ったマレー人はマレー語・マレー文化を基調とする国民的統合をはかるため、人種別、言語別に分かれていた学校制度を単一的な教育体系に再編すべく、改革に着手し始めた。(図1参照)

マレー語を唯一の教授用語とした単一教育体系の確立とは、必然的にそれまであった英語、華語、タミール語教育が抑圧されるということであり、言語教育問題を通して人種間のコミューナルな対立が尖鋭化していった。

とくに、1969年より英語小学校の国民小学校（即ちマレー語小学校）への改制が始まると、残された華語小学校（タミール語小学校も含める）を如何に存続させ、華語教育を守るかが華人社会の最大関心事となった。華人社会では華語小学校の国民小学校への改制は、華語教育の消滅を意味するばかりか、独立中学として存続している私立の華語中学の存在を危くし、また華語の高等教育も発展させることができなくなると考え、華語小学校を守る運動を展開していった。その中心となったのは、華校教師総会、華校理事総会、華小家長協会、華小校友会及び各地の華人社団である。更に、中華商総会も運動を支持し、一般華人社会では階層や政治的立場を超え、華語小学校を存続させ、華語教育を擁護する華人諸団体の統一戦線が形成されていった。⁽⁵⁾ 政府与党の一員であった馬華公会は「馬華公会は華語小学校と共に存亡する」と発言せざるを得なくなり、⁽⁶⁾ 野党である民主行動党は「華語小学校及びタミール語小学校を改制しない」ことを政府に強く要求し、⁽⁷⁾ 運動を側面から支援した。

運動の法的根拠となったのは憲法152条である。152条にはこう書かれて

いる。「国語はマレー語とするが、(a)何人も他の言語の使用（公用を除く）を禁止したり，その言語の教授や学習を妨げたりしてはならない。(b)連邦政府及び州政府も国内において他の言語の使用や研究に保護と援助を与える」

華人社会ではこの憲法の規定は，華語小学校やタミール語小学校でその民族の言語を教授用語とすることを保障したものと考え，政府に憲法の内容に基づいて教育政策を行なうよう要求した。この要求に対し，政府は1956年のラザック報告書にある「小学校から大学に至るまで，マレー語を主要教授用語とする最終目標」を再確認し，1961年の教育法令第21条(2)項にある「適当な時期に，教育大臣が必要と認めれば国民型小学校を国民小学校へ改制できる」という条項を取り消す意志のないことを表明した。このような政府の動きの中で，与党国民戦線の一員である馬華公会は政府からラザック報告書にある「最終目標」を支持し，華語小学校を改制するための「備忘録」を提出するよう求められ，1975年1月に「マレーシア教育制度の検討」（以下，馬華備忘録と呼ぶ）という建議書を提出した。この備忘録は2月になって，各華字紙に発表され，⁽⁸⁾ 四章九十二節二万字にのぼる長文であった。各章の構成は以下の通りである。

第一章 教育と国民の団結及び紀律ある社会

第二章 教育課程，程度，試験と教授用語の選択

第三章 マンパワーの必要と訓練に関する教育

第四章 結論及び建議書の意見要約

附録Ⅰ 中途退学に関する報告書備忘録

Ⅱ マレーシアの高等教育

全体の主旨としては，ラザック報告書にある「我が国の教育政策の最終目標は各種族の児童を単一の全国的な教育制度のもとに団結させ，この制度の下で国語（マレー語）を将来の主要な教授用語とする」を支持しながら，同時に華人社会の支持を失なわないようにするため，華語教育を必修科目として残すことを提案している。この備忘録が公表されると，華人社会では馬華公会に対する非難が昂まっていった。華語小学校の改制が，何

よりも華人の側から提案されたことは、華人社会に衝撃を与え、激しい批判運動を引き起こすことになった。華人社会、とくに教育団体が華語教育の前途を売り渡すものとして、撤回を強く要求した箇所は第二章教授用語の選択基準の条項である。ここでは第一章と第二章の条文を列記し、問題点を検討していきたい。⁽⁹⁾

第一章では政府の教育政策（マレー語化政策）が急速に推進されているため、非マレー人社会に不安を与えていると述べ、政府の最終目標を支持しながらも、政策実施の方法論を批判している。

第14条 華語を華人学生の必修科目とし、教育課程に組み入れる。

第15条 マレー語は国語であり、国内の各民族はそれを認め、すべての学校で学ぶべきである。現行の教育制度を調整し、小学校教育での教授用語を中学校教育まで拡げ、各民族がその言語と文化の成長を維持できるように認める。

第16条 小学校の教授用語を中学校までに拡大することは国家の団結を強める路線である。他の教授用語を使う学校では華語は華人学生の必修科目である。華語を教授用語とする学校では国語は教学課程と試験の面での必修科目である。英語は第三言語とし、数学や他の科学を教授する用語とすべきである。

第17条 学生は高等教育へ進む段階で三言語に精通することができる。

第14条から第17条までの各提言は華語教育の維持と発展を政府に促したものとして評価されている。問題となるのは第二章の次の条文であり、華語小学校を実質的に改制することを意図したとして批判されている。

第49条 これらの国家目標から明らかなように、マレー語は主要教授用語となるべきである。なぜなら、マレー語は各民族の人民を団結させ、またそれを通して各民族が相互に接触することができるので、各民族間に理解と和解をもたらし、最後には国家の団結という目的に達することができる。マレー語はまたマレー文化と文学を研究する言語でもある。

第50条 国家を団結させる言語としてのマレー語がマレーシア社会に係する科目に広く用いられることは正しいことであり、適切なことである。なぜなら、マレーシア社会ではマレー人の人口が最も多いからである。従って、マレー語は以下の科目では教授用語となる。：マレーシアの文学・歴史・地理・経済(特に農村経済)社会学・人文科学・農業・工業発展・教育・音楽及び演劇・文化。これらの科目の大部分は小学校一年生から大学の最終学年までに教授されるが、ある一部の科目は大学院になってから教授される。

第55条 教授用語選択の規準を上述したように考慮するならば、明らかにマレー語は小学校教育から中学校教育に至るまでのマレーシアの教育制度の主要な教授用語となるであろう。

省略した形になったが、第51条から第54条までは理数科目の教授用語について触れ、高校、大学ではマレー語よりも英語で教授するように提案している。第二章の各条文に従うと、マレー語はマレーシアの教育制度における主要教授用語となり、マレーシアと関連のある科目はすべてマレー語で教授されることになる。現在、華語小学校やタミール語小学校では教科内容がほとんどマレーシア化されており、第49条から第55条までを認めることは一部の科目を除いてすべてがマレー語で教授されることになり、実質上国民小学校への改制を意味していた。馬華公会の考えは、第一章、第二章の条文に相互矛盾があるものの、次のように推測できる。政府に華語小学校の存続を認めてもらうかわりに、大半の科目をマレー語で教授する。国民中学校に在籍する華人学生にとって名目上の選択科目に過ぎない華語・華文を必修科目とする。このような妥協案で政府マレー系と取り引きをしようとしたと考えられる。馬華公会が常に主張している「調和と合意」に基づく政策の一端を示している。ここで、馬華公会が歴史的に華語教育に関してどのような姿勢を示してきたかを簡単に紹介しておきたい。

馬華公会は1949年1月に華人上・中階層の利益を守るために作られた政治集団で、マラヤ共産党の反英武争闘争に同調しない華人が経済的利益と

中華文化を守るために設立したといわれている。⁽¹⁰⁾ しかし、前者の利益に固執するあまり、華語教育に関してはマレー系に妥協もしくは協力という形でマレー語教育の拡大と華語教育の縮小政策に加担してきた。しかしながら、馬華公会内部が常に一枚岩であったわけではない。英語教育を受けた指導層と華語教育の擁護を主張する下部組織との対立が今日まで続いている。馬華公会内部にあって、華語教育を推進するグループは政府マレー系を刺激し、与党の一員としての地位を危くする存在として排除されてきた。主なところでは、華語の公用語化運動を指導した馬華公会青年部副委員長沈慕羽を中心とするグループ。⁽¹¹⁾ 華語を中学・高校の華人学生に必修科目として学ばせ、また華人社会の共通語として華語を積極的に使用するよう提案した馬華公会改革派リーダー林敬生などがあげられる。⁽¹²⁾

それから、華語教育の高揚と独立大学支持を訴えた、馬華公会の指導者（会長代理）曾永森が昨年会長選挙に敗れ、野に下っている。言語・教育問題を通して、党内の若手指導者や活動家の多くが組織から離れたので指導力の低下と組織の弱体化が続き、党指導部はその対策に苦慮している。

さて、馬華公会が提出した備忘録に対し、先述した華人諸団体が政府の教育検討委員会に備忘録を提出し、華人社会の教育に関する意見を建議している。⁽¹³⁾（以下、社団備忘録と呼ぶ）社団備忘録は馬華備忘録が秘密裏に作成されたのとは違い、発表前に各地の華人団体の意見と華人大衆の批評を受けて文章化されている。この備忘録は華語、英語、マレー語で書かれ、巻末には三千四百余りの華人社会団体が署名している。

社団備忘録の構成は以下の通りである。

序言

第一章 基本要求

第二章 理事会、学校、行政及び教職員問題

第三章 小学校、中学校及び高等教育

第四章 マスメディア及びその他

まとめ

各章ごとに提言が箇条書きされているので、重要と思われる箇所を抜き

書きし、この備忘録を理解する手掛りにしたい。

第一章

- 1 政府は一律に三種言語教育を実施し、国家利益にかなうようにしなければならない。
- 2 各民族語学校の教育はすべて国家の教育体系の一環に位置づけるべきである。
- 3 各民族語学校は母国語を主要な教授用語とすべきである。
- 4 政府の統一試験の出題は各民族語学校の教授用語と同じにすべきである。
- 5 国語は各民族語学校の必修科目とするが、“母国語を教学及び試験の主要教授語”とする原則を犠牲にしてはならない。

第二章

- 17 理事会の組織を残し、理事会の一切の職権を不変とする。
- 33 華校の校長及び書記は華語に精通している必要がある。

第三章

- 46 1961年教育法令第21条(2)項条文を破棄し、華語小学校を永遠に変質させないことを保障する。
- 47 1961年教育法令第21条(1)にもとづき、各居住民の必要にあわせ、各民族言語学校を建てる。
- 48 政府は無条件に華語独立中学に補助を与えるべきである。
- 55 民間の高等学府を許可し、独立カレッジの申請を承認すべきである。
- 58 南洋大学、義安学院、台湾の各大学の学位を承認すべきである。

第四章

- 84 積極的に国民に華語の学習と使用をすすめること。
- 85 政府は政令や法規に華語を付け加えること。
- 88 華語とタミール語のテレビ番組を増やすこと。

これらの提言を一瞥して理解できることは、教授用語の改制という問題

にとどまらず、教育全体にわたる政府の偏向政策を批判し、改善するよう求めていることである。第一章に華人社会の母国語教育に対する基本的な考えが述べられており、他の各章ではこの考えに立脚した諸政策が提言されている。華人社会では自己の言語・文化を持つことは国連憲章、人権宣言及びマレーシア憲法で保証された基本的権利と考え、政府の推進しているマレー語による単一の言語教育体系の実施に疑問を投げかけている。マレーシアのような複合民族国家では各民族に母国語教育を保証することが国民の団結を促進することになると主張している。また、母国語教育が必要な理由について次の四点をあげている。

- (1) 母国語教育の発展はマレーシア文化を形成するに必要である。
- (2) 母国語は最も効果的な教授用語である。
- (3) 母国語教育を通して、民族の自尊や文化の基礎を持った人間を育てる。
- (4) 母国語教育は有効的な社会活動を行なうためには不可欠である。

これらの主張から理解できるように、社団備忘録は母国語教育を国家教育体系の中に公民の基本的権利として位置づけ、現行の教育政策を是正することを目標とし、政府の政策と真向うから対立している。

言語は複合民族国家では極めて敏感な問題である。政府の政策と社団備忘録の主張には大きな隔りがあるが、解決に向けてはコミュニナルな立場に固執するのではなく、各民族の融和を如何にはかるかを考えていかなければならない。その意味で、社団備忘録の主張する三種言語教育は傾聴に値する。この三種言語教育はマレーシアに居住する各民族の融和と文化の創造にとって、長期的展望に立った理想的な提言であるが、これを実現していくには様々な条件が必要である。筆者は次のような条件を考えている。

条 件

非マレー人の側

- (1) 非マレー人社会がマレー語を各民族の共通語として学び、積極的に使用する。

- (2) マレー人との積極的な文化交流を行ない、マレー文化を尊重する。⁽¹⁴⁾
- (3) 華人社会においては華語を統一言語とし、他の民族が学びやすいように漢字の簡略化を進める。⁽¹⁵⁾

マレー人の側

- (1) マレー文化の向上，マレー語の近代化。
- (2) 狭隘なマレー文化至上主義から脱脚し，他民族の言語や文化を尊重する。
- (3) 他民族の言語を積極的に学んでいく。

例えば，マレー系の人々が華語を理解できるようになれば華人の占める率の高い商工業分野にも積極的に参加することができ，また華人も援助ができる。

隣国シンガポールは多民族社会を統合するために，二種言語教育を推し進めている。第一に英語を共通語とすることで，各民族間の交流と意思疎通を図り，第二に各民族の母国語を存続させることで伝統文化を継承しようとしている。⁽¹⁶⁾ この国では各民族の母国語は一律平等に扱われている。マレーシアの華人社会ではこのようなバランスのとれた言語政策がシンガポールの政治的安定と経済的発展を可能にしていると考え，マレーシアにおいても上からの強制的な言語政策ではなく，バランスのとれた言語政策が行なわれることを望んでいる。⁽¹⁷⁾ その意味からも，筆者が示した条件がこの問題を解決する鍵となるであろう。

以上，馬華備忘録と社団備忘録を比較検討し，両者の違いを明らかにした。馬華備忘録のように，長期的展望を欠いた教育政策は妥協という形で一時的に流動する事態に対処できても，複合民族国家にとって大きな課題である言語，教育，文化の統合問題を解決していく指針にはなりえないであろう。馬華公会と華人大衆との断絶は一層深いものとなり，1978年の総選挙にみられるように華人有権者の支持を大幅に失い，華人社会における指導力を低下させている。⁽¹⁸⁾ これに反し，華校理事総会，華校教師総会，

華人社団等は野党民主行動党の側面的な支持を受けながら、結束を強めてきている。一方、フセイン政権は華人社会と不必要な対決を避け、馬華公会を窓口に関和政策を遂行しようとしている。マレー人社会からマレー化政策の促進を迫られているフセイン政権が1961年の教育法令第21条(2)項を撤回することはあり得ないが、政策実施面での譲歩として、華語小学校とタミール語小学校を当面の間、改制しないことを約束している。⁴⁹⁾しかし、今後の推移によってはこの問題はフセイン政権のアキレスけんとなる危険性を持っている。

Ⅱ 華語独立中学の現況

——“支持独中”運動について——

独立中学と呼ばれる私立の華語中学校（注：日本の中学・高校にあたる）の存続は華語小学校の改制問題と深く結びついているので、“支持独中”運動は“擁護華小”運動と一体化して展開されている。この理由は、もし華語小学校が国民小学校（マレー語小学校）へ改制されることになれば、華語教育を維持している華語中学校への進学者が激減し、その結果、中学・高校段階の華語教育が完全に消滅することになるからである。本章では華校理事総会、教師総会、校友会等が推進している“支持独中”運動の現況を紹介し、華語独立中学（以下、独立中学と略す）の存在意義と華語教育に対して果している役割を明らかにしていきたい。

最初に、独立中学が生まれた歴史的背景について述べておく。1957年の独立以来、政府はマレー人コミュニティの機能を高めるために、マレー人に有利な教育制度の改革に取り組んでいた。1960年2月、タリブ教育大臣を含む九人の委員からなる教育政策検討委員会が作られ、8月には所謂「タリブ報告書」が政府に提出された。この報告書は中学校の改制を次のように結論づけた。

- (1) 政府の財政補助を受けるには教授用語をマレー語か英語にする。
- (2) 卒業資格試験はマレー語か英語で出題する。

この報告書を土台に教育法令（1961年）が成立し、1962年1月より、華語中学の半数以上が国民型英語中学へ改制され、政府の財政補助を受けない中学が独立中学として新しく出発することになった。⁽²⁰⁾ この改制にあたって、華語教育団体を中心に反対運動が展開されたが、政府と当時まだ華人社会に大きな発言力を持っていた馬華公会による次の懐柔政策によって、反対運動は分断されてしまった。

- (1) 各学校の理事会は学校の運営費用を確保しなくともよい。
- (2) 学費が減り、家庭の負担が軽くなる。
- (3) 英語中学においても華語教育を堅持できる。
- (4) 卒業生の進学や就職に有利である。⁽²¹⁾

多くの華人が不満を持ちながら、改制を支持したのは上記の理由の他に将来英語中学がマレー語中学に改制されないという前提に立った上でのことであった。マレー語による単一教育体系の確立を目指す政府マレー系にとって、華語教育の中心的存在である華語中学は目の上のこぶであり、英語中学への改制はマレー系の目的に一步近づいたものとなった。⁽²²⁾ 馬華公会は経済的利益を追うばかりで、マレー系の教育政策に利用された形となった。

改制された英語中学では華語教育は名目上の選択科目に過ぎず、開講にあたっては様々な条件がつけられていた。⁽²³⁾ この英語中学も現在では国民中学校へ改制され、英語は一教科に過ぎず、残りの教科は全部でマレー語で教授されている。

さて、1962年より華語教育の存続を願う人々の手で運営されるようになった独立中学は政府の圧力や様々な困難に直面していった。独立中学の開校にあたっては政府教育省の認可が必要で、しかも教育大臣の定める(1)共通課程綱要(2)時間表(3)学校紀律条例等の規定に従わなければならなかった。独立中学の運営で大きな問題となったのは、財政、学生募集、校舎、教員の確保といった点であった。一部の独立中学では学生が集まらず、英語中学から落ちこぼれた学生を収容する補習学校へ転落したりした。だが、大

多数の独立中学は理事会，教師会，校友会を中心に母国語教育の必要性を訴え，財政上の援助と子弟の入学を華人社会に働きかけた。この努力の結果，独立中学は危機を乗り越え，華語教育を存続させていくことができた。

70年代に入って，政府のマレー化政策が急激に進展したので，それに対する危機感から独立中学を維持し，更に発展させる機運が高まった。各地の独立中学では学生数が年ごとに増え，学校の教学設備や教員も充実していった。（表1・2参照）現在，独立中学の数は58校あり，そのうち西マレーシアに37校，東マレーシアに21校ある。

〔表1〕 華語独立中学校の学生数

年	学生人数	備	註
1976	29,791人	51	独中提供数字資料
1977	30,607人	49	独中提供数字資料
1978	34,472人	54	独中提供数字資料
1979	35,110人	50	独中提供数字資料

〔表2〕 教職員数

年	教職員数	備	註
1976	1,399人	51	独中提供資料
1977	1,436人	49	独中提供資料
1978	1,503人	54	独中提供資料
1979	1,503人	50	独中提供資料

（出所）華語独立中学統一課程編輯委員会 資料 1979年3月

独立中学の発展の基礎は固まったものの，各独立中学の運営方針，教学方針，カリキュラム，学力水準等が異なっていたので，これらを統一し，整備する計画がうちだされた。1973年，理事総会，教師総会，校友会の代表から成る「華語独立中学工作委员会」（以下，独中工委会と略す）が作られた。組織の目的は母国語教育を維持し，統一した運営方針や共通の教育目標を定め，独立中学の水準を向上させることにあった。同年12月，独

中工委会は各方面の意見を集約して、「華語独立中学建議書」を発表した。以下、この建議書の内容を検討していきたい。

独立中学の使命として、次の四点を挙げている。

- (1) 小中高12年の教育は基本教育である。華語独立中学はこの基本教育を完成するための母国語教育を行なう。
- (2) 独立中学は下は華語小学校に、上は専門学校・大学へとつながり、欠くことのできない架橋である。
- (3) 華語小学校6年間では博大精深の中華文化を擁護し発展させることは無理である。独立中学を目的達成のための砦としなければならない。
- (4) 独立中学は三種言語を教授し、国内外の文化の精髓を吸収し、それを徹底的に究め、マレーシア文化を創造する重要な役割を果たさねばならない。

独立中学は「華教」擁護運動の指導的な立場にあり、それだけに母国語教育の維持と中華文化の発揚に積極的である。前述した役割を果たすために、次の統一した運営方針を定めている。

- (1) 華語を主要教授用語とすることを堅持し、優れた中華文化を伝授発揚し、多民族社会の新文化を造るために貢献する。
- (2) 母国語教育を妨げない原則の下で、国語と英語の教学を強化する。
- (3) 独立中学が保ってきた理数科目の優越性を断固として維持する。
- (4) カリキュラムは多民族の共同利益に合致し、時代を精神を備えなければならない。
- (5) 独立中学は政府の試験を主な目標とするのではない。しかし、学生が進んで受験を希望するなら、補習方式で指導を行なう。
- (6) 技術・職業課程は各学校の必要に応じて増設する。

この運営方針は母国語教育の維持と中華文化の発揚を第一の目的にしているが、実施にあたっては幅を持たせ、適宜に客観的な情況にあわせることも認めている。この六つの運営方針の他に、統一課程、統一試験、経済問題、教員問題、学生の来源と進路問題、進学及び就職指導について意見を提出している。ここでは前半三つの問題について検討していきたい。

(a) 統一課程

- (1) 主要教授用語を華語とする。
- (2) 国語の教学を強める。
- (3) 英語の教学を強める。
- (4) 統一課程の編成に合わせ、統一した教科書の編纂を行なう。

統一課程では華語を中心に三種言語教育を柱とするように定めている。

(表3参照)しかし、実際には各独立中学の自主性にまかされている。英

〔表3〕 カリキュラム表

	華文	国文	英文	数学	科学	地理	体育	図工	商科	農科	中文 国学	歴史	高等学	合計
初中一	6	5	6	5	5	3	2	1				2		35
初中二	6	5	6	5	5	3	2	1	2					35
初中三	6	5	6	5	5	3	2	1	3					36
高中一S	6	6	7	6	5	4	2	2		2				40
高中一A	6	6	7	5	5	4	2	2		2				39
高中一B	3	6	7	6	4	3	2	2		2		3		38
高中二	6	6	7	4	6	4	2	2	2				3	42
高中三	6	6	7	4	7	4	2	2			2		3	43

注：高中一Sは特別速成クラスである。森美蘭中華独立中学

語と国語以外の教科はすべて華語で教授している学校もあれば、理数科目は英語で教授し、地理歴史は国語（マレー語）で教授する学校もあり、統一がとれていない。この結果、各独立中学では華語、英語、マレー語で書かれた教科書をそれぞれ使っている。⁽²⁴⁾ 1976年、統一課程編集委員会が

成立し、教科書の編纂が始まった。現在、初級中学では半数以上が華語教科書（統一課程編）を使用している。高級中学においても徐々に華語教科書が使われ始めているが、理数科目については依然と英語教科書が主流を占めている。独立中学の学生が置かれている環境、つまり政府の卒業資格試験（マレー語で出題）を受けるにはマレー語が必要であり、海外留学（独立中学の卒業生が大半）を希望すれば英語の能力が必要となってくる。このような理由で、学校によって教授用語や教科書に多少の違いがでてくるのも仕方がないことである。昨年開かれた「第二回全国独立中学行政人員研討会」で、この点をめぐって論争が展開されたが、結論はでていない。将来の方向としては英語とマレー語の教科以外はすべて華語で教授し、華語教科書を使っていくのが理想であるが、現在のところは華語を中心とした三種言語教育が良策といえよう。

(b) 統一試験

「統一課程に合わせ、校内の定期試験の他に、統一試験制度を設ける」

この統一試験制度は独立中学の学生の水準を測り、同時に進学・就職指導の資料とするために設けられた。最初の試験は1975年12月 6,000名の受験者が参加して実施された。マハティール教育大臣（現副首相）は試験の実施は他の教育体系を作り、人民の団結を破壊すると、試験の中止を迫まった。これに対し、理事総会と教師総会は全国華教団体代表大会を開き、試験の正当性を確認して次の二点を決議した。

- 1 1975年度マレーシア華校試験は、如何なる法令も犯していない状況の下では、期日通り実施する。
- 2 理事総会、教師総会に権限を与え、常に政府と密接な連絡と対話を保持し、共同協議して円満な解決を求める。

〔表4〕にあるように、これ以後、順調に試験が実施され、一昨年は全国58校の独立中学のうち52校二万人が参加した。試験の出題用語は初級中学が華語、英語、国語（地理歴史のみ）の三言語、高級中学が英語と華語の二言語であった。

〔表4〕 独立中学統一試験参加校

		初級中学	高級中学
第1回	1975年	39校	36校
第2回	1976年	45校	42校
第3回	1977年	47校	46校
第4回	1978年	52校	47校

独立中学統一試験委員会の指導や華人社会の積極的な協力のおかげで、統一試験は軌道に乗り、一定の評価を与えられるようになってきている。例えば、華人社団が与える奨学金の選考規準、商工業機関の採用資料、台湾の各大学や南洋大学の入学選考資料となり、建議書の実現している。

(c) 経済問題

「全国的に“華語独立中学発展基金”を調達し、統一課程編委会や統一試験委員会に支給し、華語図書館の建設、教育討論会の開催、教育設備等の費用にあてる。」

この募金運動は“支持独中”運動と並行して行なわれ、運動を通して華人社会に次のような理解と関心を求めた。

- (1) 独立中学の存在と発展を喚起させる
- (2) 独立中学の持つ独自性を喚起させる
- (3) 母国語教育の重要性を理解させる

“独中発展基金”運動は華人社会に大きな反響を引き起こし、一年のうちに目標額の百万元（Mドル）に達した。現在、この資金は独立中学の統一工作（統一課程、試験、教科書、教員の養成等）のために使われている。運動の成果は何よりも、華人社会に母国語教育の重要性を認識させたことである。

70年代に入って、“支持独中”運動は嘗てない昂りをみせ、独立中学をとりまく教育環境は驚くべき発展を遂げた。独立中学がこのように発展してくると、政府マレー系は華人シコロヴィニズムの現われと一方的に非難

し、様々な圧迫を加え、独立中学の課程を改正しようとしたり、募金活動に対しては国内治安法を適用するなど、妨害を加えている。また、これ以上独立中学の認可を認めないことも表明している。⁽²⁵⁾ 一方、馬華公会の指導部は独立中学の存在意義を認めようとはせず、独立中学を国民中学に編入するよう主張している。

独立中学の維持と発展に向けての運動はマレー化政策に対する華人社会の抵抗運動であり、華語教育推進の指導的役割を果たしている。現在、政府に対する具体的な要求としては、

- ① 独立中学へ財政補助を行なう
- ② 独立中学の教員養成への援助
- ③ 独立中学の国語（マレー語）教員の養成
- ④ 卒業資格試験に華語による出題を認める、

を挙げている。⁽²⁶⁾ “支持独中”運動の最終目標は華語教育を国家教育体系の中にマレー語教育と平等に編入し、多元的な言語教育と多元的な文化の存在を国民の権利として認めさせることにある。

Ⅲ 独立大学設立運動

——華人の高等教育運動について——

戦後、マラヤでは華語を教授用語とする高等教育機関の設立が華人の手で推し進められ、1956年3月、南洋大学が開校した。⁽²⁷⁾ しかし、1965年シンガポールが分離独立すると、マレーシアに居住する華人は留学という形で華語の高等教育を受けざるを得なくなった。当時、マレーシアの高等教育機関はマラヤ大学だけであり、しかもその教授用語は英語であった。そのため華語の高等教育を求める華人には国内での進学道は閉ざされていたといえる。国内において、華語の高等教育機関を設立しようとする動きがでたのは1965年に入ってからである。当時、華人の社団が政府に提出した華語の地位向上を求めた備忘録⁽²⁸⁾ には、華語を教授用語とする高等専門学校設置の条項が入っており、これは独立大学構想の前身をなすものと考えられる。高等教育機関を設立しようとした理由には次の3点があ

る。(1)華語の地位を向上させるために高等教育機関が必要であったこと(2)華語独立中学の学生に高等教育の機会を与える (3)水準の高い華語の教師を養成する

直接的なきっかけとなったのは、1967年教育省がケンブリッジ海外学校資格或いはマレーシア教育資格を持っていない高卒者には海外留学を認めることはできないと発表したことによる。この発表で最も痛手を受けるのは独立中学出身の学生であり、華人社会ではとりわけ華校教師総会を中心に反対運動が展開されたが、政府がそれを撤回しなかったので、理事総会と教師総会は〈華文大学〉を設立し、高等教育問題を解決しようとした。ここから政府や馬華公会との間に大学の設立をめぐる激しい攻防戦がくりかえされることになり、いわゆる独立大学闘争が始まる。1968年4月14日、華人社会の圧倒的支持を受け、独立大学発起人大会が開かれ、独立大学準備委員会を成立させ、宣言及び計画大綱草案が発表された。

マレーシア独立大学発起人大会宣言⁽²⁹⁾ (要旨) 1968年4月14日

教育は建国の柱であり、英才は社会の棟梁である。国家の繁栄の可否は、すべてその大学教育の発展をみれば評価できる。我が国は新興国家であり、物質文明の進歩、学術水準の向上をはかるためには、高等教育機関を設立することが当面の急務である。

(1) 国家のために専門的人材を養成

大学を設立し、国家のために優れた人材を養成し、将来において国家社会に奉仕する準備をする必要がある。我が国の高等教育機関は微々たるもので、学生を収容できず、状況の要請に応じられず、また当地に有用な人材を養成することもできない。従って専門的人材を養成するためにも大学を増設することは急務である。

(2) 青年学生のために進路を拓く

我が国では独立した後、人口密度並びに建国上の必要性にみあった高等教育機関の発達がはかられていない。多くの青年学生は進学を希望してもかなえられない。我が国が私立大学を設立すれば、大量の外貨が節約できるのみならず、国家意識を持った専門的人材を養成する

ことができる。

(3) 各言語を同様に重視し、決して種族的大学ではない

華人はすでにマレーシアを永久の故国と認め、政府に忠誠を誓っており、多民族国家として、その民生を安定させ、社会を繁栄させたいと思っている。大学教育はその民族文化の交流、種族間の和解、親善の任務を負っている。一つの言語を教学の媒介語とする大学は明らかに時代になかったものではない。独立大学は「国語」（マレー語）「華語」「英語」を共に重視し、軽重をおかない。各学部・学科別にそれぞれ教学媒介語を用いる。入学にあたっては、能力が入学水準にかなってさえいれば良いのであって決して華人子弟だけに特権を与える大学ではない。

(4) 文化交流を促進し、我が国の文化を高揚させる

マレーシアは華人、マレー人、インド人等の各民族の和解共存、「同舟共済」の国であり、互に積極的に交わり繁栄し、文化の交流を広めるものである。各民族の伝統的文化を尊重し、研究するにあたっては、各民族文化の精華を吸収し、マレーシア文化を輝きあるものとする。

以上、4点を総合すると大学の設立は国民の一致した要求である。この計画は、各民族言語系列の教育を擁護する上での一つの試金石であり、また我々が進む万里の道程の一里塚である。

要旨は上にまとめた通りであるが、何よりもその背景にあるのは、大学の設置により小学校から大学に至るまでの華語教育の体系を作りだすことにあった。

母国語教育は小学校六年間のみで、私立の華語中学は華人社会の精神的基盤にはなっているものの数は限られている。更に、華語の高等教育機関もない。小学校から大学に至るまでの華語教育を体系化することが華人社会の一貫した願望であった。華校教師総会の代表大会（1968年12月8日）

決議では、第一番にこれがあげられていたが、今回の大会宣言ではマレー系を刺激することを避け削除されている。

出発点は〈華文大学〉であったが、宣言にもみられるように、華語ばかりか国語（マレー語）、英語も重視するとあり、独立中学の採用している三種言語を教育課程にとり入れ、各民族文化・言語を尊重する形をとっている。

独立大学という名前は当初伝えられた〈華文大学〉がマレー系の反撥を引き起こしたため、かわってマレーシアの独立を記念して付けられた。同時に、この〈独立〉の意味には政府から自主独立で運営するという華人社会の基本姿勢が託されていた。

この運動に対して、政府はどのように対応したのであるだろうか？

まず、運動が華人社会の中に拡がっていくことを恐れ、1968年1月28日に海外留学の資格制限を撤回した。だが、先述したように運動は却って深化していき、運動を抑えることができなくなった。そこで、二つの方法でそれに対処した。一つはマレー人社会に〈華文大学〉の設立運動は華人ショーマニズムのあらわれであることを印象づけ、大学を認可することは政府の推進するマレー語を主要教授用語とする教育体系の確立を後退させるものとし批判を加えた。もうひとつは華人政党である馬華公会を前面に立て、華人社会を分断する方法をとった。馬華公会は政府の独立大学不認可に賛同し、独大推進派との間に論戦を展開した。馬華公会（特に李三春、陳修信などの指導者）の発言や主張を整理すると、(1) 独大推進派の目的は政治目的であり、馬華公会を攻撃することを狙ったものである。(2) 華校出身の学生の進学をはかるために、独立大学にかわって別の高等教育機関を設立する。例えば、①マラヤ大学の中国語・中国文学科を学部拡充する。②華校出身の学生の英語能力を高め、大学へ進学できるように先修学院（大学予科コース）を設置する。(3) 独大の運営には一年に数百万ドル経費が必要で、政府の財政援助なくしては維持が無理である。却って、学生に負担がかかることになり、独大の構想は非現実的である。

馬華公会は当初独大の設立を教育問題としてより政治問題として捉え、華人社会の支持を得ようとしたがうまくいかず、②にみられるように独大にかわる高等教育機関を設立し、政府の推進する教育体系の中に位置づけることを主張した。政府との協力の下、①と②を中心に華人社会の分断をはかり、馬華公会の代案運動は先修学院の設置へむけ、独大の基金運動に対抗し、先修学院設置のための募金運動が展開された。

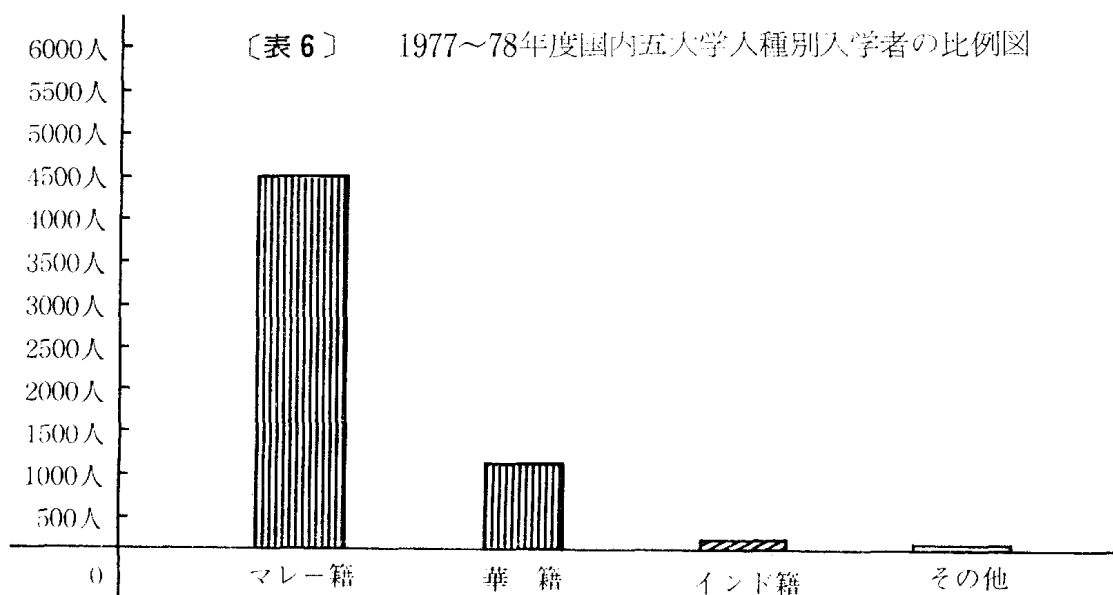
政府はいち早くそれに賛意を表明し、資金援助を行なった。その結果、馬華公会の経営するラーマン学院（教授用語は英語）が1969年に設立された。⁽³⁰⁾ 政府もまた、独大を拒否する一方、新たにマレー語による高等教育機関を設けた。ペナン大学（現在のマレーシア理科大学）がそれである。⁽³¹⁾ しかしながら馬華公会を除く華人社会の一致した努力の結果、政府も1969年5月8日独立大学有限公司の設立を認め、大学の設置にあと一步のところまでにこぎつけた。だが5日後あの“5・13”事件が勃発し、この計画は挫折してしまった。政府は1971年に憲法を改制し、(1)サルタンの地位(2)国教としてのイスラム(3)国語としてのマレー語(4)マレー人の特権(5)マレーシアの市民権についての公的批判を禁止する、ことを明記した。そして“暴動”の起きた社会的要因はマレー人と非マレー人の経済格差にあるとし、マレー人の経済的富の分配を増すために新経済政策を策定した。つまり「富の分配はまた同時に『生産手段』（経済活動）における人種的構成のあり方を変更する必要が生じ、さらに、この問題は人材配分の問題につながるので高等教育を含めて教育のあり方が問い直される」⁽³²⁾ ことになった。このためマレー人優先政策の中で教育はマレー人が最も重要視する領域となり、マレー人全体の教育レベルを引き上げ、更に高等教育を受けた専門的人材の養成をはかることが急務になった。まず、各レベルの学校においてマレー語を段階的に教授用語とする一方、卒業資格試験（マレー語で出題）、入学選考、奨学金、就職でマレー人最優先が義務づけられた。⁽³³⁾ この結果、高等教育機関に学ぶ学生の人種構成が表5のようにマレー人優勢へと変化していった。⁽³⁴⁾

〔表5〕 五大学人種別学生数

大学名	人種	1970年				合 計
		マレー人	華 人	インド人	そ の 他	
マラヤ大学		3,005	3,861	559	302	7,727
マレーシア理科大学		68	144	35	5	252
マレーシア国民大学		164	4	1	—	169
マレーシア農科大学		—	—	—	—	—
マレーシア工科大学		—	—	—	—	—
総 数		3,237 (39.7)	4,009 (49.2)	595 (7.3)	(307) (3.8)	8,148 (100.0)

大学名	人種	1975年				合 計
		マレー人	華 人	インド人	そ の 他	
マラヤ大学		3,590	3,515	504	122	7,731
マレーシア理科大学		1,205	1,361	179	14	2,759
マレーシア国民大学		2,337	126	35	4	2,502
マレーシア農科大学		538	135	22	—	695
マレーシア工科大学		483	80	3	1	567
総 数		8,153 (57.2)	5,217 (36.6)	743 (5.2)	141 (1.0)	14,254 (100.0)

(出所) Third Malaysia Plan, 1976-1980. Kuala Lumpur, 1976.



すなわち、(1)マレー人学生は151%増加し、総数に占めるマレー人学生の比率は39.7%から57.2%へ17.5%の増加。(2)華人学生は30%増加し、総数では49.2%から36.6%へ12.6%の減少。(3)インド人学生は24%増加し、総数では7.3%から5.2%へ2.1%の減少。(4)その他の学生は54%減少し、総数でも3.8%から1%へ2.8%の減少。

〔表7〕

マレー人	4,457人 (74.9) %
華人	1,187 (19.9)
インド人	266 (4.5)
その他	43 (0.7)
総計	5,953人 (100.0) %

受験者総数 25,998人

また、1977年度に五大学に入学した学生の人種別割合は表6、表7のようになっている。

1975年度の時点に比べ、マレー系の割合が激増し国内の人口の種族比率をはるかに超えている。ブミブトラ（土着の民）であるとの理由で、学業の成績の優劣にかかわらず70%以上のマレー系の学生が優先的に入学できるようになったことは非マレー人に不満と不信を増大させている。

現在、大学進学希望者が激増しているが、入学できるのは全体の1/5ぐらいで残りの学生は進学を断念するか海外留学をするしか方法がない。1975年には31,500人の学生が海外留学しており、この数字は国内の高等教育機関で学ぶ学生とほぼ同数である。この留学生の大半は華人であり、華人の父兄にとっては大きな経済負担となっている。また、南洋大学、香港、台湾、日本の各大学で取得した学位は国内では認められず、独立中学出身の華人は強い不満を感じている。⁽³⁵⁾

このように華人の高等教育の機会が激減していく中で、再び独立大学の設立を求める切実な要求が華人社会に拡がっていった。この時期、華人社会では“華小擁護”“支持独中”運動が展開されており、これらの運動と結合して第二次独立大学設立運動が再開したのである。⁽³⁶⁾ 1978年1月、

独立大学有限公司は1971年に制定された「総合大学及び単科大学法令」³⁷⁾に従って設立認可を最高元首に申請した。最高元首に提出された請願書は七項目に分かれており、その内容は以下の通りである。

- (1) 独大設立の目的は、民間の大学を設立することによって進学のできない多くの青年学生を救い、国家のために英才を養成し、政府のために教育の責任を分担する。
- (2) 独大は多くの青年学生のために高等研究の機会を提供する。
- (3) 大量の学生が海外に留学するのは已むを得ない事情がある。
- (4) 非マレー人学生が大学に入学できる機会が激減している。
- (5) 国家の利益のために独大を創設しなければならない。
- (6) 独大の運営方針は、①国内の大学法令の規定及び大学組織法に基づきその適当とするものを選んで組織した。
②科学技術推進の目標にあわせ、理学、工学、文学、商学などの学科を設ける。
③華語を主要教授用語とする他に、マレー語（国語）と英語の訓練を重視する。
④独大は独立中学の要求に応じて設けるけれど、大学の門戸は開放し学術資格を以て学生を入学させる基準とし、“非学術”的な要素は考慮に入れない。
- (7) 結語 人権宣言、1957年教育法令、マレーシア憲法にあるように、人にはすべて教育を受ける権利がある。家長にはその子女のために学校を選択する権利がある。教育の施策は家長の願望にあわねばならない。国家の教育制度は国民全体に受け入れられるべきであり、我が国のすべての主要な文化集団の合法的な希望を満足させなければならない。

請願書には4,238の華人社団（登録団体）の署名がなされており、華人社会の運動の中ではその数は最大のものであり、華人社会に独立大学の設立運動が定着したばかりか、底辺に向って更に深化したことを意味していた。

この後、一年余にわたって独大闘争が展開され、独立大学の設立運動は嘗てない昂りをみせたが、結果的には政府マレー系の拒否にあい実現を果せなかった。以下、この運動の結果を資料Ⅰに沿って簡単にまとめていきたい。

政府マレー系・マレー人社会

政府は独立大学の設立を認可することは政府の推進している国家教育政策に合致しないとし、大学の設立を拒否した。ムサ教育大臣はその理由として(1)民間組織による大学設立申請である(2)教授用語は華語である(3)華語独立中学の学生だけを入学させる、の3点をあげていた。しかし、一方で華人社会の要求を多少とも受け入れ、非マレー系学生の入学を増やすことを約束した。

マレー人社会はマレー系各政党やマスコミ・知識人階級を中心に独立大学の設立に反対し続けた。理由はとるに足らないものばかりで、独立大学は華人ショーヴィニズムの色合いが濃いか独立大学の存在は中国との絆を深くするといったような狭隘な民族主義に依拠していた。独大反対の急先鋒であるマレー青年団は独立大学の設立に対抗し、国立の回教大学の設立を求め、政府もそれを支持した。また、回教徒過激派は独大設立運動の指導者陸庭諭にテロを加え、運動を圧殺しようとした。⁽³⁸⁾

華人社会

華人社会では華人社団の署名数にみられるように最大の昂りをみせ、華人の切実なる願いを示した。リーダーシップをとるべき華人系の各政党は意見の違いから統一步調をとることができず独大設立に無力であった。政府与党の一員である華人系政党の馬華公会と民政党の指導部は独立大学の設立に消極的な態度を示した。馬華公会会長の李三春は、華語教育の発展と高等教育の拡大には賛成したが、独立大学の設立は現在の国家教育政策の下では実現不可能であることを再三強調し、政府と対決するのではなく現行の教育体系の枠の中で華人の高等教育の問題を考えるよう提案した。

馬華公会内部では馬華公会の地方組織、青年部、婦人部、独大特定研究部会等が独立大学の設立を支持し、華語の高等教育の発展を望んだ。

華人系の野党では民主行動党、社会正義党、サラック人民聯合党が独立大学を支持し、高等教育の拡大を訴えた。⁽³⁹⁾ 1978年に行なわれた総選挙では教育問題が最大の争点となり、民主行動党は得票率で華人系政党のトップに躍進し、⁽⁴⁰⁾ 反対に馬華公会の支持率は低下し、馬華公会は以前ほど華人社会に力を発揮することができなくなった。

独立大学有限公司の指導者達は大学の設立をかちとることができなかったが、設立実現まで運動を中止しないことを表明し、イギリスの法律家と協議し、法廷闘争にもちこむ準備をしている。その法廷費用として、現在“一人一ドル献金”運動が展開されている。また、独立大学推進派と馬華公会系の知識人との間で「独大論争」が戦わされ、その論争は現在も熾り続けている。⁽⁴¹⁾

さて、独大問題は最初に述べたように、「華教」（或いは民族教育）の一環として考えるべき問題である。この運動は高等教育を受けられない華語独立中学の卒業生に進学之机を与え、また進学を希望してもかなえられない数万の学生のために政府にかわって機会を与えるものである。マレー系の人々の進学率を減らすことなく、また非マレー系の人々にもその進路を与えることは、国家の安定と民族間の協調にプラスとなるのではないだろうか。狭隘なマレーナショナリズムに立脚し、華人のマンパワーの形成を抑えこもうとする他民族愚民化政策では真のナショナル・ビルディングができるかは疑問である。⁽⁴²⁾

お わ り に

以上、三点にわたって華人社会における華教問題（華人の民族教育問題）を明らかにした。華語小学校の擁護、独立中学の維持、独立大学設立運動はマレー・ナショナリズムに支えられた上からの教育制度の統合に対し、あくまでも民族の平等と公平に基づいた教育制度をマレーシアの教育体系の中に位置づけることを求めた運動である。それは政府マレー系の指摘す

るような華人ジョーヴィニズムの発現というより、自己の言語文化を失うことに対する危機感と抵抗に支えられた、民主主義的権利要求であるといえる。⁽⁴³⁾

新経済政策に支えられた教育政策の主旨は従来遅れた地位にあったマレー人の教育水準を引き上げ、社会的に有用なマン・パワーを形成することにあったが、その教育政策はマレー語・マレー文化による同化政策と表裏一体にあるため、非マレー人社会とのコミュナルな対立が生まれている。落後しているマレー人を引き上げることと、非マレー人を抑圧し、その進歩を抑えることは全く別のことである。マレー人がマレー中心主義にみられるいわゆる「甘えの構造」⁽⁴⁴⁾から脱却し、非マレー人社会の言語・文化を等しく尊重し、その基本的権利を長期的展望に立ち認めることが必要である。各民族が同一国民としての共通基盤を形成し、自らの創造能力を等しく発揮してこそ、国民的統合と文化的統合にフタスの働きをすることができるのである。⁽⁴⁵⁾

華人社会ではすでに指摘したように、馬華公会の指導部を中心とする華人上層階級による伝統的な華人社会支配が教育問題を通じ、根底から揺るぎだしている。華人大衆の公民としての権利要求と政治への関心は必然的にコミュナルな形としてあらわれていき、これに対し政府にあって急進的なマレー化の推進を標榜するグループは自らの立場を強化するため、また「新経済政策」によって拡大した矛盾を逸らすため、⁽⁴⁶⁾より一層のマレー化政策を強行し、華人社会に対してコミュナルな形で対処していくことが予想される。⁽⁴⁷⁾

教育問題は各民族の言語・文化の維持、発展とマン・パワーの形成にとって欠くことができない基本問題であるがゆえに、このコミュナルな対立は将来、政治的、社会的不安の焦点となり、民族融和の道を遠ざける要因になるのではないかと思う。

資料 I

第二次独大運動の過程

独大・一般華人社会	華人政 党	政府・マレー系
1977年4月 独大の許可を申請することを決定。		
1977. 10 請願書, 署名運動始まる。		
1978. 1 署名団体数4238	1978. 1 馬華公会独大特別小組独大の支持を決定。 ・馬青中央委員会独大を支持。 ・馬華婦女組独大を支持。	
1978. 1. 30 請願書を最高元首に提出。	・社会正義党独大を支持。	1978. 1. 30 マレー青年団独大の設立に反対
	1978. 2 民政党陳忠鴻独大を支持。	回教大学の設立を政府に要求政府それに賛意を示す。
	1978. 3 サラワク人聯党秘書長独大を支持	1978. 4. 6 教育大臣, 高等教育学院は国家教育政策に合致する必要がある。
1978. 4. 22 「国家教育政策とは何か」独大理事会, 教育大臣の声明に反論。	1978. 4. 20 馬華公会会長李三春, 1971年の大学法令では華文大学を持つことができないと主張。	
	1978. 7. 8 馬華公会, 民政党総選挙で敗北。	
1978. 8. 11 陸庭諭, 狙撃される。 抗議運動続く。		1978. 9. 17 教育大臣, マ統全国代表大会で独大の申請を拒否することを表明。 理由として 1)民間組織の申請である。 2)教授用語が華語である。 3)華語中学の学生だけを入学させる。
1978. 9. 19 独大理事会, 華人社会団体大会にて独大問題を討議。 ・マレーシア中華工商連台会会長黄文彬政府に独大の認可を求める。		1978. 9 回教党, 政府の独大不支持を歓迎。
	1978. 10. 2 檳州馬華主席林建寿独大の必要	

独大・一般華人社会

華人政党

政府・マレー系

1978. 10. 22 独大理事会華団大会の禁止を抗議。独大運動は民族教育の基本権利を擁護することであると、各民族に理解を呼びかける。
11. 15 独大理事会法律をもって独大認可を政府に求めることを決定。“一人一元”の基金運動開始。
11. 19 独大理事会ロンドンへ代表団を送り、法律家と独大問題を協議。
11. 27 独大有限公司主席林晃昇馬華公会を非難。
11. 30 代表団ロンドンより帰国独大設立の法律問題を検討。
- 性を訴える。
10. 10 野党大学法令の修正動議を提出馬華、民政党は反対する。
10. 17 人社党独大不支持を表明。
1978. 11. 18 林建寿独大を支持する馬華公会党員を除すると警告。
11. 26 李三春馬華全国代表大会で独大の設立に反対表明。
1978. 12. 4 サラワク人聯党中央委員会独大設立許可の動議に反対。
12. 6 地方の馬華公会会員の集団脱党
1979. 10. 10 フセインオン首相野党の提出した“独大認可”動議を国会において討議する事を許可。
10. 14 教育大臣、教育要求は国家教育政策に合致しなければならない。
10. 19 内務大臣、独大理事会に対し警告を発する。“内部安全法”をもとに全国華人社団大会の開催を禁止。

独大・一般華人社会

華人政 党

政 府・マレー系

続く,中央に抗議。

- 12.11 李三春,教育大臣の声明を支持
独大理事会と民行
党を攻撃。
・民政党教育大臣の
声明を支持。

1978.12.11 教育大臣国会
で声明。

- { 1)独大の拒否
2)非マレー系の為に
現行の大学を拡大

12.13 マレー前鋒社
社論を発表,独大
問題は既に消滅し
た。

12.21 林晃昇,独大
の設立は憲法で規
定された権利であ
り,独大の設立は
母語教育体系の確
立であると主張。
“一人一元”運動
は各地に拡がりを
みせる。

12.23 マラヤ通報
「政海」版にて馬
華公会,民政党系
の華人と独大論争
が始まる。
論争は独大問題を
超えて,華語教育
全体をめぐる問題
に発展。

1979. 3月 独大論争一応
終了。

1979. 1 何啓斌

- ・ラーマン学院の存
在意義を強調。独
大よりもラーマン
学院を拡大するこ
とが華人社会にと
って有益である。
国会の決議に従う
ことを要求。
・華語教育の高揚,
独大支持を唱えた
馬華公会の指導者
曾永森,会長選に
敗れて,野に下る。

1979.12 内閣教育報告書
が公布され,マレ
ー語による単一教
育政策を確認す
る。

註

- (1) 1970年の人口統計による。全マレーシアの人口のうちマレー人は半数に達せず、ダヤク、カダザンなどの原住民を加えるとブミプトラ（土着の民）は55.5%に達する。華人、インド系はこの人口統計はブミプトラ優先政策を推進するために、数の上で水増しが行なわれている、と批判している。「マレーシアの人種別人口構成」平戸幹夫（『海外事情』1978.7）参照。尚、華人側の推計では華人の人口は40%～42%になっている。
- (2) 1969年5月の総選挙で、華人系の野党が大躍進すると、それに動揺したマレー人が華人を襲撃し、死者一千名以上をだす人種抗争事件に発展した。
- (3) この暴動事件を画策したのは政府与党の統一マラヤ国民組織（UMNO）だといわれている。その立役者の一人は排外的マレー主義者として知られるマハティール現副首相であり、穏健主義者であった初代ラーマン首相を失脚させ、華人抑圧政策を実施することが目的であった。（『現代マレーシア政治研究』長井信一及び『東南アジアの構図』鳥羽嶺次郎 参照）
- (4) 「星馬教育研究集」（宋哲美編，東南亜研究所）及び「語文」5（新加坡華文第二語文教師協会）参照。
- (5) 1973年12月の華教大会で次の項目を決議した。(1)理事会は学校の主権を確保する(2)家長協会は学生が母国語教育を受けることを確保する(3)校友会は両者の後盾となる(4)教師団体は母国語教育の発展に努力する(5)各地の理事連合会は組織と連携を強化し、母国語教育を擁護する。
- (6) 1973年12月の馬華公会会長陳修信の発言。これ以後、馬華公会は華語小学校の改制を防ぐと再三表明していた。
- (7) 1974年、国会において演説をし、動議を提出した。内容については、「捍衛華教政論集」（林吉祥，民主行動党政治叢書）を参照されたい。
- (8) ここでは「南洋商報」に掲載された備忘録と馬華公会教育局が発行した備忘録（油印）を使用した。
- (9) 桜井明治氏がこの点についてすでに論及されているが、「社團備忘録」については内容が全く紹介されていないので、それを補う意味で、両備忘録を比較し、問題点を更に明確にした。桜井氏の論文については「マレーシアの言語紛争」（アジア・レビュー1977年第3号）を参照されたい。
- (10) 「東南アジア社会文化辞典」（河部利夫編，東京堂出版）p.302参照。
- (11) 沈慕羽は現在、華校教師総会の主席であり、華教擁護運動を指導している。
- (12) 林敬生は当時、①華人団結の手段として華語を中学・高校の華人学生の必修科目とし、②職業団体や血縁、地縁団体間の共通語として華語を使用することを提案していた。（『現代マレーシア政治研究』p.297～p.302参照）
- (13) 1975年1月27日に備忘録を発表。
- (14) 金丸邦三氏は華人がマレー語を使用したり、学習することに消極的である理由に

- について四点をあげている。①マレー語が近代語として未成熟。②生活上必要性がない。③マレー人に対する人種的な偏見，文化的な蔑視。④マレー・ナショナリズムに対する反感。（「マラヤの華僑と言語の問題」『東南アジア華僑社会変動論』所収）
- (15) シンガポールではすでに漢字の簡略化が行なわれているが，マレーシアでは簡略化が遅れている。教育団体と華字新聞社を中心に簡略化を推進する必要がある。
- (16) 現在，シンガポールの華人社会では李光耀首相の呼びかけで，「多講華語，少説方言」運動が展開され，華語方言の追放に一丸となって取り組んでいる。五年を目標に，標準華語の徹底化をはかろうとしている。華字紙，「南洋商報」と「星洲日報」は連日，華語学習の必要性を訴えている。運動の内容については「北京語を話そう」（日本経済新聞，1979年12月7日），「国民よ，共通語を使うべし」（朝日新聞1979年9月29日），「広がる北京語使用運動」（中日新聞1979年12月13日）及び拙稿「シンガポール華語」（1980年3月末発表論文）を参照されたい。
- (17) 非マレー人社会はマレー語を国語（共通語）とすることに反対しているのではなく，上から権力的に押しつけることに反対しているのである。
- (18) この選挙で，馬華公会の得票率は15.3%に減少し，民主行動党の方は20.8%を獲得している。「1978年マレーシア総選挙」（木村陸男，『アジア経済』1978年11号）を参照。
- (19) 非マレー人社会の抵抗にあい，現時点では改制を保留している。華語小学校は70年代に入って在籍者の数が45万人（1972年の資料）を超え，増加する一方である。しかし，政府マレー系は財政援助を減らし，その上学校の増設や教師の養成を無視する政策をとっている。その結果，生徒の学力水準が低下してきている。この傾向は今後も続くと思われる。

I 教師不足数

学校	年	1963年	1973年
国民小学(マレー語)		1,095人	1,630人
英語小学		179	269
華語小学		1,172	3,504
タミール語小学		563	581

II 教師養成専門学校で訓練を受けた教師数（1968～1972年）

国民小学	3,861人	参考：華語教員の数が特に不足している。
英語小学	848	
華語小学	209	
タミール語小学	134	

Ⅲ 学力水準（不合格者の割合）

華 小			英 小		
国	語	66%	国	語	42%
英	語	66	英	語	40
数	学	42	数	学	39
地	史	48	地	史	42
華	語	50	科	学	38

(1971年セランゴール州)

- (20) 「廿五来的馬華教育」(邝国祥著),「馬來西亞華文独立中学」(王秀南,『星馬教育研究集』所収)
- (21) 「維護華教支持独中」(馬來亞連邦全国独中工委秘書処)
- (22) 図1を参照されたい。英語学校はすでに小学校から高校まで,マレー語学校へ改制されている。
- (23) 条件とは①15人以上の華人学生の要求が必要②時間数は40分授業を三コマ③正規の授業には組み入れず,放課後または土曜日に補習方式で教える,の三点である。
- (24) マレーシアの北部の独立中学は英語とマレー語の教科書,中部では華語,英語及びマレー語,南部では華語,英語(理数科のみ)に分かれている。
- (25) マラヤ共産党の関係者が在籍していたりしたら,独立中学の閉鎖があり得ると言明している。
- (26) ここまでは「全国独中行政人員研討会」資料,「独中課程資料集」,「馬來西亞華文独立中学發展史」を主に参考にした。
- (27) その後,南洋大学は政府に移管され,1975年度より英語が主要教授用語になった。華語から英語への改革は1965年の「王康武報告」から始まり,徐々に英語教育が強められていった。詳しくは「南大過去的一段歴史」(石崖『緑洲』1979年2月号)を参照されたい。
- (28) 1965年11月,当時のラーマン首相に提出されている。この備忘録の中では,華語を公用語として,幅広く使用できるよう求めている。
- (29) 「教師雑誌・独立大学専号」1968年8月15日マラヤ連邦華校教師総会。
計画大綱草案では三学部以上の設置を計画していた。
- (30) 大学予科,商業学,工学,文理の四課程が設置され,学生数は4,133人(1975年)を数え,その多くが華人である。
- (31) この他,マレーシア国民大学(1970年5月),農業大学(1971年10月)がマレー人を主体とした人材養成を目的に設立された。マレーシアの高等教育を紹介したものとして,「馬來西亞高等教育」(鄭良樹,『星馬教育研究集』)と「マレーシアの

高等教育」(平戸幹夫『海外事情』1978年5月がある)

- (32) 「ブミプトラ優先政策と華人の動向」(中野秀一郎『国際経済』マレーシア特集158号)
- (33) 卒業資格試験の成績に基づいて、大学の入学選考が行なわれるが、華人、インド系はマレー系の倍以上点数をとらないと合格できない。ムサ教育相はこういった批判にこう答えている。「遅れているマレー系青年を地方から中央に引っ張り出し大学に入れ、外国にも出さなければならない。真の国益のためには、これしかないのだ」(「難題『教育』」1978年7月7日中日新聞) 就職については、政府の機関の90%がマレー人で占められ、外資系の民間企業もマレー人の優先採用が義務づけられている。
- (34) マレー人は文科系に集中し、理科系への進学が少ない。これに対し、成績の優秀な華人は理科系で優位を保っている。全国2700人の医者のうちマレー人は170人といわれ、医、理、工の分野で遅れをとっている。この分野でのブミプトラ優位の確立がマレー人の課題となっている。前掲書(31)を参照されたい。
- (35) 第一章で紹介した「華人社団備忘録」でも学位の承認を強く求めている。
- (36) これ以前、1973年に独立カレッジの設立申請をしていたが、1974年拒否されている。
- (37) この法律では大学の設立には最高元首の許可と国会の議決が必要とされ、独大の設立を抑えることを目的に作られた法律である。
- (38) イランの回教革命の影響もあり、回教徒過激派によるヒンズー寺院への襲撃や仏像、神像の破壊が続いており、非マレー人社会に動揺を与えている。(『緑洲』第五期、1979年)
- (39) 各党の主張は「独大文告集」(独立大学有限公司、1978年)に詳しく載っている。
- (40) 「このように今回の総選挙における民主行動党の躍進は、労働者・雑業層・小商人といった、開発の進行に伴い華人社会の底辺に生みだされつつあるか、すでに底辺にあって従来の生活の基盤を脅かされつつある層を核としながら、華人社会の社会・経済的地位低下をもたらした開発政策に反発する、より広い層のコミュニアルな支持をも得ることによって、実現されたと見られる」(前掲書(18) p. 100)
- (41) 独大の設立に反対する人々の主張を整理するところである。
- 華語を主要教授用語とすることは華人の子女にとって有益とはならない。現在の教育体系の下では国語と英語を修得する方が進学・就職に役立つ。
 - 独立中学の学生よりも国民中学に在籍する華人学生の将来を考えるべきだ。
 - ラーマン学院を充実させるか、独立大学と合併してラーマン独立大学を新しく設立し、華人社会の経済的負担を少なくする。
 - 独立大学を設立しなくとも、華語を発展できる。
 - 独大問題は華人社会を分裂させ、華人の団結力を弱める結果になっている。(「独大論争輯」独立大学有限公司、1979年)

(42) マレー人が華人を抑圧しようとするのは華人の持つマンパワーの高さ、商才、団結力に対する恐れからきており、この危惧の念を解消できない限り、華人への抑圧は続くように思われる。

(43) 「東南アジアにおける華語教育と華語文芸の現況」（山本哲也，海外学術調査報告書，1975年）

(44) この「甘えの構造」について中野秀一郎氏はマレー人は「間接支配のサルタン制の中で安住してきたため，他人種，他民族と競合・共存して生きてゆくという訓練に欠けるところがあった。このため，第二次世界大戦後，突然経済的に優越した華人社会と接触するにおよんで，一種の極端なマレー中心主義（危機意識の反映）に走る傾向すら見せることになった。」と説明し，これが「現実的政治」を受け入れることを阻んでいると指摘している。（前掲書³² p. 83）

民主行動党のバット組織部長も「ミルクをスプーンで口まで運んでやるような政策はマレー人の自立心を失わせるだけ」と批判している。（「多難な民族融和」朝日新聞1979年8月19日）

(45) 金丸邦三氏はマレーシア文化は各種族の民族文化を土台に築かれるべきだと主張し，次のように述べている。「各構成種族がマレーシア文化創造の主体的担い手として，自らの文化をもって参加する，こうした参加を保証する唯一の道は，言語・教育における民族的同権を認める以外にはない」（前掲書¹⁴）

(46) この新経済政策（1971年から1990年の間にマレー人の資本所有率を3%から30%に引き上げる政策）は富の配分を変えることに成功したが，マレー人全体には利益をもたらさず，一部の特権階級のみを潤したと批判されている。戸谷修氏はこの点を次のように指摘している。「マレー人コミュニティ内部に存在する経済的貧困が人種コミュニティ間の経済差として強調され，そのための政策のみが推進されているということは，現実には，マレー人コミュニティ内部の社会矛盾がおおいかくされ，マレー人保守的リーダー層の支配を維持せんがための策動につながっている面も大きいものと考えられる。」（「マレーシアにおける近代化政策の進展とその問題点」『アジア時報』1979年4月）

(47) 次期首相の最有力候補となっているマハティール副首相（前教育大臣）は人種差別主義者として知られ，ブミプトラ政策の理論的指導者の一人であり，華人社会はフセイン政権以後の政策の進展に危惧の念を深めている。

《参 考 文 献》

- | | | |
|------------------|-----------|---------|
| 1) 「検討馬來西亜教育制度」 | 馬華公会教育局 | 1975. 1 |
| 2) 「華人社会団体教育備忘録」 | マラヤ華教教師総会 | 1975. 1 |
| 3) 「捍衛華教政論集」 | 林吉祥 | 1978 |
| 4) 「馬華教育備忘録批判集」 | 文件公司出版 | 1975. 8 |
| 5) 「独立中学建議書」 | 独中工委会 | 1973 |

- | | | |
|---|--------------|----------|
| 6) 「馬來西亞華文独立中学発展史」 | 林有虞 | 1975 |
| 7) 「全国独中行政人員研討会」資料集 | 独中工委会 | 1979. 4 |
| 8) 「独中課程資料集」 | 統一課程編委会 | 1979. 4 |
| 9) 「独大問題纵横談」 | シンガポール大学中文学会 | 1979. 2 |
| 10) 「独大請願書簽蓋録」 | 独大有限会社 | 1978 |
| 11) 「独大文告集」 | 独大有限会社 | 1978 |
| 12) 「独大論争輯」 | 独大有限会社 | 1979 |
| 13) 「東南アジアにおける華語教育と華語
文芸の現況」 | 山本哲也 | 1975 |
| 14) 「ブミプトラ優先政策と華人の動向」 | 中野秀一郎 | 1976 |
| 15) 「東南アジア華人社会の研究 上」 | 戴国輝 アジア経済 | 1974 |
| 16) 「現代マレーシア政治研究」 | 長井信一 アジア経済 | 1978 |
| 17) 「教師雑誌・独大専号」 | マラヤ華校教師総会 | 1968. 8 |
| 18) 「マレーシアの高等教育」 | 平戸幹夫『海外事情』 | 1978. 5 |
| 19) 「1978年マレーシア総選挙」 | 木村陸男『アジア経済』 | 1978. 11 |
| 20) 「星馬教育研究集」 | 宋哲美編 東南亜研究所 | 1974. 5 |
| 21) 「東南アジアの構図」 | 産能大出版 鳥羽嶺次郎 | 1979. 8 |
| 22) Lim Kit Siang, "Time Bombs in
Malaysia", Democratic Action Party 1978. | | |

附 記

本稿は第33回アジア政経学会全国研究大会（1979年10月27日，於神戸大学）で発表した原稿に加筆訂正したものである。当学会で発表する機会を与えて下さった神戸大学の藤本昭氏，発表後貴重なコメントを下さった東京外語大学の中嶋嶺雄氏にお礼申し上げます。また，北九州大学の山本哲也氏，マラヤ華校教師総会の陸嘉榮氏からは貴重な資料の提供を受けた。ここに記して，感謝の意を表わします。